



Title	学習の組織化と排除の論理：地域経済発展に即して
Author(s)	宮崎, 隆志; Takashi Miyazaki
Citation	社会教育研究, 24, 1-10
Issue Date	2006-03
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/28562
Type	departmental bulletin paper
File Information	24_P1-10.pdf



学習の組織化と排除の論理

—地域経済発展に即して—

宮崎 隆志

1. 課題

グローバリゼーションの展開は「知識経済」への移行をもたらしたと言われている。日本においても「知識基盤社会」の到来が政策文書で強調され、新たな「人間力」の形成のための教育改革が叫ばれていることは周知の事実である。こうした文脈において、「知識経済」を支える「学習社会」を構築する必要性が主張され、またかかる社会を実現するための生涯学習のありかたが問われている。

他方、この過程は同時に、家族や地域社会などのコミュニティの社会的意味の低下を伴っており¹、学習はいわば裸の個人の責任においてなされる。また、雇用の流動化が進展することによって、employability を高める責任も労働力商品所有者としての個人に帰属することが強調される。自由主義の政治哲学は、自由な主体としての「強い個人」を前提にしているが²、このような状況に鑑みれば、現代の個人はむしろ不安定化した脆弱な個人といったほうがよい。そのような個人が変動する社会へ適応し続けられるか否かの帰趨を決するのが、学習の成果に他ならない。

ヨーロッパの社会政策の文脈で多用されている社会的排除論が登場した背景には³、以上のような動向があることを確認しておくべきであろう。すなわち、このような状況の下で、排他的・競争的・個人主義的な社会関係が形成され、特定の個人や階層が当該社会への能動的・主体的な参加の機会と意欲を喪失するという事態が生じている。このような現象は、若年者の就業問題や衰退地域の問題など多様な形態に即して確認できるが、その諸現象形態を包括し一つの問題領域として構成するために求められた概念が社会的排除概念であったと考えられる。

このような局面における学習という行為や活動は両義的である。すなわち、学習を保障するものとしての教育や訓練が、社会的な衝撃吸収装置の再構築を目指すだけなら inclusion が叫ばれても、それは「知識経済」体制の補完対応に過ぎない（＝排除の再生産）。他方、学習の必要が近代社会システムの正統性の動揺に起因していることに着目すれば、社会システムの主体的かつ不断の再構築が課題化されているという意味で解放的で発展的な契機として学習を意義づけることができる。

¹ ジョン・フィールド『生涯学習と新しい教育体制』、学文社、2004年

² 金子勝『市場』、岩波書店、1999年

³ 社会的排除論の背景については、さしあたりアジット・バラ、フレデリック・ラペール『グローバル化と社会的排除』昭和堂、2005

小論では、この学習の両義性の問題へ、地域づくり実践における学習の組織化に即して接近してみたい。この事例検討を通して、社会的排除概念を社会教育実践論の次元で受容するための仮説的な整理を試みることに課題は限定される。具体的な対象事例は、北海道北部の下川町における地域経済発展への取り組みとする。

以下では下川町の地域づくり実践の取り組みの概要を述べた上で、その実践が提起している論点を確認し、最後に社会的排除と社会教育実践の関連を整理する上で、それらの論点が示唆しているものについて整理を試みたい。

2. 地域経済発展と学習実践

(1) 地域づくり実践の経緯

下川町における地域づくりへの取り組みの概要は表1に示した。ここで確認すべきは次の5点である。

表1 下川町略年表

1897 (明治30) 年	上名寄に岐阜団体25戸入村／1926 (大正15) 年 下川村分村 三井サンル鉱山操業開始／1942 (昭和17) 年 三菱下川鉱業所操業開始
1950 (昭和25) 年	人口 13420人
1955 (昭和30) 年	人口 15018人
1957 (昭和32) 年	町有林の計画的な人口造林開始 (法正林)
1960 (昭和35) 年	人口 15555人
1965 (昭和40) 年	人口 14210人
1970 (昭和45) 年	人口 11568人
1975 (昭和50) 年	人口 9275人
1980 (昭和55) 年	人口 7173人
1981 (昭和56) 年	下川町公民館開館, 雪害による森林被害, カラマツ木炭の開発, ふるさと運動 (都市住民にふるさとを) 「ふるさと会員制度」
1982 (昭和57) 年	まちおこしグループ「コロンプスの卵」発足
1983 (昭和58) 年	下川鉱山休山
1985 (昭和60) 年	人口 5730人
1986 (昭和61) 年	サンル鉱山休山, ふるさと運動「万里長城」築城開始
1987 (昭和62) 年	原田町長 ふるさと運動「子牛の親会員制度」, 「ふるさと2000年の森会員」サンルダム調査決定
1988 (昭和63) 年	J R名寄本線廃止, 一の橋営林署の下川営林署への統合
1990 (平成2) 年	人口 5065人
1992 (平成4) 年	森林組合が全国誌に求人広告, 以後I・Uターン者の増加, サンルダム建設着工決定
1993 (平成5) 年	スズキ自動車テストコース着工
1995 (平成7) 年	人口 4747人
1998 (平成10) 年	下川産業クラスター研究会発足
2000 (平成12) 年	人口 4413人
2001 (平成13) 年	産業クラスターグランドデザイン中間報告書
2003 (平成15) 年	農協合併
2004 (平成16) 年	自律プラン策定

出典：『下川町史』, 『国勢調査』

- 1) 急激な人口減少の過程は、高度成長期に形成された地域の発展構造の行き詰まりと崩壊を意味している。新たな再生産軌道の構築が客観的な課題であった。
- 2) 80年代の「ふるさと運動」とまちづくり運動の展開は、衰退への危機意識を直接に反映したものであった。同時に、この時期に、森林組合では持続的経営への模索が続いていたが、まだその論理は地域全体へは波及せず、事業展開にあたっては地域内のニッチを模索せざるを得なかった。
- 3) 90年代に入ると、森林組合を中心にI・Uターンが増加しはじめる。現在では移住者は50名、家族を含めると町民の5%強に達している。Iターンの若者を中心に「さーくる森人類」というNPOも組織されるに至った。
- 4) 98年に発足した産業クラスター研究会は、地域の総体を対象化し、産業間の連関を作り出す新たな運動であった。行政側では当初はまちづくり推進室が窓口となったが、2002年には第三セクター内に産業クラスター推進部が組織された。
- 5) 2004年に町長は現行法での町村合併をしないことを表明し、「自律プラン」の策定が進められた。産業クラスターはその中でも重要な位置づけを与えられている。

3. 対抗運動の組織化論理

以上の事例に即して、社会的排除への対抗運動が備えるべき組織化論理について確認しておこう。

(1) 合理化過程としての排除

対抗の論理を検討する前提として排除の論理について確認しておこう。高度成長期以後の縮小過程は社会的な合理化の進展(資源の再配置)過程であった。その過程は抵抗もなく進むのではない。例えば農業では営農類型を精選し、無駄を省くとともに、労働力・機械の地域的な共同利用体制という集团的補完体制の構築をめざしてきた。また担い手・リーダー育成のための学習活動も重視してきた。しかし、結論的に述べると、基本的にはそれは縮小を補完する集团的対応であり、その延長線上に2003年の農協合併が積極的に受容されるという対応があった。

学習実践についても同様の指摘が可能である。技術や経営に関する学習は、多くの場合、技術的合理性の高度化を主眼とする学習であるが、目的を問い返すような学習ではない。個々の学習者にとっては、変動する条件の下でより合理的に目標を達成するという主体的力量を形成する学習であるが、地域的あるいは社会的な次元でみると、今日の経済システムに適応した合理化を補完する学習と言える。

このような合理化過程は、社会的な現象であるが、不可抗力としての経済システムが前提にされると、それは地域の自然消滅「(安楽死)」の過程として理解される。このような住民意識が形成さ

れることが社会的な合理化が円滑に進展する条件であるが、それは同時に、帰結としての経済的貧困をやむなしとする意識でもあり、社会的排除の過程を不可視化する意識でもある。

これに対し、産業クラスターにおける学習は、目標を批判的に再設定する学習である点に特徴がある。さらに、いわゆる異業種交流型という活動スタイル自身が、形式的には各々が属していた境界領域を横断していくことを求めるのであり、それは必然的に新たな目標を設定することを伴う。こうして見出され、創造された新たな目標や価値、あるいはそれらが埋めこまれた文脈との関係において、既存の自己領域の活動の対象化と意味付与がなされていく可能性が生ずる。

この両者の対比から対抗的運動の成立条件としての学習の質の問題を指摘できる。これまでなされてきた理論的区分に従うなら⁴、農業などの既存の活動に付随する学習行為と新たな活動を創造する学習活動の質的な差異が焦点を成していると言える。

(2) まちおこし運動と地域経済発展運動の差異

新たな活動を創造する学習活動といった場合、80年代以来のまちおこし運動は、アイスキャンドルフェスティバルの創造などの新たな地域文化活動を創出したという意味では、このカテゴリーに含まれる。しかし、同じくこのカテゴリーに含まれる産業クラスター運動との間には幾つかの差異があることは明らかである。ここではその差異に着目しつつ、産業クラスター運動の特質を確認しておこう。

1) 自由な解放空間への接近方法の差異

80年代のまちおこし運動は、一村一品運動や逆転の発想に基づくイベントに見られるように地域に対する斬新な視点やアイデアを提起したが、それは過疎化・衰退化という拘束的な文脈から離脱し解放された自由な空間を地域に実現するものであった。

解放空間を形成するという意味では、産業クラスター運動も共通性をもっている。しかし、解放の論理とそこでの創造活動の質には明確な差異がある。

第一に、産業クラスター運動は、研究活動を基盤に成立している。地域内に閉じた文脈の拘束性から離脱するために、調査、情報収集、理論的な学習が重視され、自分たちの地域や実践の位置と意味を対象化する際の視点を国内外の実践の到達点を踏まえて設定することが心がけられてきた。例えば、森林認証の取得は世界的な森林管理の動向を踏まえて検討されているし、構想実現のためのパートナーシップのありかたについても、イギリスの事例を踏まえて、下川に即した実現可能性が模索されている。

このような接近方法が採られた背景には二つの要因がある。一つは、90年代に増加したIター

⁴ Y.エンゲストローム『拡張による学習』、山住勝巳他訳、新曜社、1999年

ン者の存在である。彼らは、環境や森林に関する広い視野と明確な問題意識、および専門的知識を有する集団を形成し、フォレストコミュニケーション（森林林業体験ツアー）のような都市との交流も恒常化した。二つは、森林組合の開放性である。Iターン者の多くは森林組合に雇用されているが、森林組合の山下組合長は次のような理解によって彼らの発想を積極的に支援した。すなわち「下川には資源はあるが、自分たちの持っているノウハウは限られているのであり、外部とつながることによって知識や情報、技術が得られる」という発想、およびかつての下川で地域ボスの支配のもとに若者が潰されたことを批判し、若い世代を伸ばす環境をつくることが自分たちの世代の課題であると意識されていることである（「昔は出る釘はみんな打ったから、今度は打たないようにしよう」）。山下氏のこのような開放性と自由の尊重という対応が、Iターン者たちのもつ広く深い関心を地域の実践に統合する条件であった。

またこのような開放性は、地域外の研究機関等との連携を強化し、クラスター研究会の研究活動を支えたのみならず、一昨年からは地域学しかもかわ学会として研究者・機関を組織化しようとする試みにつながっている。

第二に、産業クラスター研究会では学び合い、育ちあうことの意義が自覚的に追求されている。研究会内部の各プロジェクトは固有の課題をもっているが、上記のような学習の経験を通して、メンバーは学ぶことの固有の意義を見出している。自分の経験則にとらわれず、「広い視野で様々な意見を話し合うという事の中から自分たちの地域を見出していく、あるいは自分の価値観をもういちど考え直してみる」ことが価値あることとして意識され、具体的な成果物のみならず、それを産出する過程における学びが重要視されている。⁵

2) 地域の経済・社会・政治の変革への見通し

産業クラスター研究会は、単なる産業おこしのための研究会ではない。彼ら自身がまとめたグランド・デザインの3つの要素では、産業とともに自然、社会の二つの要素が位置づけられており、環境の持続可能性・経済の持続可能性・地域社会の持続可能性の3つを達成することによる「包括的な地域の社会経済システム」の構築が意図されている。つまり、産業振興の問題は自然環境と地域社会の持続可能な発展の問題と不可分であるが故に、産業クラスター運動は、産業政策に止まらず、地域の社会経済政策的な性格を有すると自覚されている。換言すれば、この運動は、環境保全・仕事おこしにとどまらず地域社会を変革する運動であると言ってよい。

地域社会の変革とは、過疎化する山村の根底にある都市指向によって主体性を放棄した山村(文化)が、再び主体性を取り戻すことを意味している。このような見解はIターン者に多く見られる

⁵ 「話し合う」ということを学ぶだとか、人の意見に耳を傾けるだとか、いろんな意味でお互いに向上しようというトレーニングをその中で積むという事が私はすごく重要なんじゃないのかな、細田直志「自主・自律を考えるフォーラム」、『DECADE「森林のまち」での10年間』、p88

が、フォレストコミュニケーション等の実践を通じて、現在では地域内では必ずしも外在的批判として受けとめられていない。

3) 重視すべき価値としての信頼と教育

そのような地域社会の再生・変革において重視されている価値が信頼と教育である。信頼については、第一に、新たな森林管理の担い手、地域づくりの担い手集団の形成原理として、第二に、行政、新たな担い手集団、地域住民のパートナーシップに求められる質として、第三に、消費者・都市住民との新たな関係の質として、語られている。細田は、そうした信頼関係を「ソフトパワー」と呼んで、技術、資金よりも重視すべきものと主張している。山下も、そうした「目に見えないもの」をきちんと評価することが重要であると指摘しているが、これも細田と同様の指摘である。

地域社会政策として彼らが重視しているもう一つの要点は教育である。それは第一に、先にも紹介したように産業クラスター研究会の活動自体が教育的な過程であったことに示されている。第二に、その経験を踏まえた新たな教育実践の創造としてこの課題が意識されている。彼らによると現代の地域再生・山村再生は、「与えられる林業技術」では困難であり、森林生態系を踏まえた専門知識や地域での合意形成のための力量、教育的力量などの総合的力量を有する担い手を求めているという。そのような担い手を育てる場を生み出すことが地域課題として意識化されている。それはすでにフォレストセンター構想として具体化され、行政計画として国や道との協議に入っている。

このような「地域課題としての教育」の意識化は、持続可能な地域社会を形成する上で、人を育てる機能をその地域社会が有することが本質的な要件となることから、下川の実践者たちによって了解されてきたことを意味している。

4. 顕在化した実践的課題

しかし、以上の論理は、同時に実現すべき課題を示すものでもあり、現在の実践の限界の所在をも示している。

(1) 利害対立の壁

下川町の地域経済の規模は年々縮小している。商工業の販売額・出荷額は2002年度で66億円であるが、これは1999年に比べて28億円も減少している。とりわけ商業販売額は同期間に56億円から35億円へ急減している。このような状況では、起業等による新規参入は既存事業者の既得権益を侵害する行為と見なされる。森林組合の事業展開においても既存の製材業者との競合は周到に回避されたし、産業クラスター研究会の構想を事業化するにあたって、既存競合業者が存在する場合

には、実現は困難である。

いわば権益の縮小均衡が進んでいるのであるが、そのような状況においては地域に張り巡らされている既得権益の網の目が浮上してくる。同時に、それは新規の試みに対する排他性を形成し、また潜在的には同業種の廃業を配分の増加の機会として期待することにもつながる。このような対応論理は、新規参入者あるいは新規の事業展開を試みる者からすると「足の引っ張り合い」として意識される。

このような経済的次元の関係が、地域の社会的・政治的關係をも形成しており、地域の社会経済システムの転換としての産業クラスター構想は、こうした既存の構造との緊張関係を避けられない。

(2) 担い手の不足

他方、新規の産業分野を開拓しようとするとその担い手が不足するという事態に直面する。「本体」としての事業経営が厳しくなる（例えば公共事業は20億円から12億円へ）と、新たな事業構想があっても「二足のわらじ」は誰も履けない。新規参入者に期待したとしても、構想を理解し、地域の実態を踏まえて事業化するまでには時間を要する。その間のサポート体制についてもまだ見通しは立っていない。

(3) 地域の再構造化の課題と焦点：コーディネーター

以上のような状況であるが故に、第三セクターとしての産業クラスター推進部への期待は高まらざるを得ない。町当局も、推進部ができたことによって、産業クラスター運動は第二段階に入ったとみているし、研究会メンバーも研究成果を実現するための分業体制が確立したと認識している。現段階で推進部に期待されているのは、コーディネーターとしての機能である。それは第一に、既存事業の間のコーディネイトであり、第二に、地域と外部とのコーディネイトである。すなわち、地域的な協業体制構築の要および地域と外部の諸資源を結びつける要の役割であるが、主たる関心はそれを通じた事業創出（目に見える成果の産出）に置かれている。

しかし、産業クラスター研究会の当初の構想によれば、新たな経済システムを構築することは、地域の社会システムの変革を見通しつつなされねばならないはずであった。そうした視点から見れば、現在の推進部の事業は、新規事業の開拓に主眼が置かれ、森林総合産業の構築、あらたなパートナーシップの構築という課題については対応できていない。

(4) 自立化した学習実践の質の問題

研究・構想から事業化が課題になるにつれて、産業クラスター研究会内部の学習の組織化論理にも差異が顕在化しつつある。住宅開発や手延麵の販売強化を検討するプロジェクトは、技術的問題やマーケティング戦略の研究に傾斜していった。また推進部が第三セクターとして出発したこと

によって、行政が関与していた段階とは異なり、個々の事業者の利益獲得という動機を前面に出した参加傾向が強まった。既述のように、自分の本業が厳しくなっていることも相俟って、個々の事業体の利益になる限りで参加するし、また検討内容にも経営的観点の重視が要請されるようになる。

他方でブランド・デザインや環境マネジメントのプロジェクトは、これまでに紹介したような理念を追求しているが、基本的には長期戦略を提起するものであり、すぐには実現しがたいし、また具体化しないままでは多くの町民の理解を得ることは難しい。

このように、産業クラスター研究会は、事業化・具体化の段階に入って、個別化・技術主義的傾向・私益との関連問題、という新たな問題を発生させつつある。推進部が事業化に特化せざるをえない状況とも相俟って、産業クラスター運動は転換期に入りつつあると言える。

5. 実践を通して浮上した理論的課題

以上のような下川町における地域経済発展への挑戦が、社会的排除論に対して提起している理論的課題は以下のようなものである。

(1) 自立的な学習活動の成立要件

今日の地域づくりは、近代化過程で形成されてきた地域的な再生産構造が崩壊し、地域ごとの独自の再生産構造の確立が問われている局面で展開している。地域単位での自己規定（自己の根拠づけ）と関係の再構築が課題となっているという意味では、再帰的な近代化の下で生涯学習が焦点化してくることと同類の現象である。

地域づくりが社会的排除に抗しうるのか、あるいは社会的排除のメカニズムの一つに組み込まれるのかという分岐点は、第一に、自立的な学習活動が組織されるか否かという点にある。ここで自立的というのは、既存の再生産構造を対象化して成立する学習活動であることを意味している。既存の再生産構造が縮小再生産の傾向を示す場合、既得権益の擁護、すなわち私益の擁護という対応は一層強まる。そこでも私益擁護、すなわち当該地域で存続するための切実な学習行為が組織されるが、こうした学習行為のみでは社会的排除に抗しうるか否かは偶然的であり、逆に社会的排除過程に包摂される可能性もある。

自立的な学習は、さらに三つの要件を備えていた。一つは既存の再生産構造の文脈からの解放であり（まちづくり運動）、二つは地域外の実践と理論の到達点を踏まえた当該地域の対象化と総括である（産業クラスター）。そして三つ目に、学習の固有の価値や意義が自覚的に追求されることがあった。これは学習の経験をとおした学習（学ぶことを学ぶ）を重視することであり、また学習の過程そのものの意義を重視することに他ならない。地域の対象化は地域の課題化的認識をもたらすが、さらにその学習過程に教育的価値、すなわち認識形成の過程における学習主体の成長という価値が

埋め込まれることが必要であろう。このような学習経験を通して、そこから自立化した教育的価値が地域に浸透することが社会的排除に抗する条件となるのであろう。

(2) 知の構造

第二に、学習活動の自立化は改めて知の構造の問題を焦点化する。実証主義に支えられた合理的技術は、移転、伝達、導入といった語に適合的であることが示すように知の外在性を特質とする（「与えられた林業技術」）。近代化を支えた技術や知の特質がこのようなものであったことはもはや言うまでもない。それに対し、例えば農民的技術と言われるような技術を形成する知は、実践過程内在的に形成された知である。第一の区分に対応させれば、営農活動に内在した学習行為によって成立する知と言ってもよい（農業分野の取組）。それに対して自立した学習活動は、それらとは異なる知を形成する。さしあたりそれを解放的な知と呼ぶなら、そこにも3つの種差が確認できる。第一は、拘束的な文脈から自由な空間における創造的な知である（まちづくり運動＝コミュニティアート）。アートという活動はアーティファクトによって多様な文脈を創造的に展開するという意味において、このような知を形成する活動であろう。第二に、批判的な解放的な知である。当該実践の限界を内在的に明らかにすることによって新たな課題を意識化し、実践の限界を超えていく知は、同じく自由で創造的な空間を形成する知ではあるが、その自由は積極的自由というべきである。下川の事例（産業クラスター研究会）は、かかる知は豊かな現代的教養によって成立することをも示していた。そして第三に、人間発達あるいは主体形成という教育的価値に裏付けられた解放的な知を確認せねばならない。そこでの解放の意味は、主体形成の論理としての学習の論理を自覚的に追求することによる解放である。それを通して、批判的な解放的な知を形成し限界を超えていく主体を形成し、解放空間で自由に遊ぶ主体を形成することができる知が教育的価値に裏付けられた解放的な知である。

問題は、このような知の種別化よりも、それらの相互関連にある。これらの5つの知は、後者は前者を前提にすると言う意味で重層的な構造を形成している。つまり、解放的な知は実証主義的な知や実践的な知を前提にしている。産業クラスター運動の事例が示したことは、解放的な知はそれのみで存立せず、それを實現する技術として具体化されねばならないこと、およびその過程で実証主義的な知や実践的な知との関連が問われる可能性があることであった。解放的な関心から出発しつつも技術的合理性の探究が中心的な課題となり、解放的な関心が変質することもありうる。このような緊張関係あるいは矛盾を内在させているのが現実の知の構造であるとすれば、その解決の帰趨が、知のありかたと社会的排除との接続関係を決定する。

(3) 社会的資本形成の論理と意義

社会的排除への対抗を論ずる際に、理論的焦点の一つとなっているのが、社会的（関係）資本概

念である。これが果たして対抗概念たりうるか否かは依然として論争的であるが、下川の事例は次のような論点が存在することを示唆している。

第一に、経済的資本への転化要因として信頼が明確に意識されていたが、これも社会的資本と比べてよい。彼らが問題にした信頼は単なる人的なつながりではなく、排他的で近視眼的な現代の社会システムへの批判意識と環境や自治という新たな価値を共有することによって成立する信頼であった。このことは、解放的な知を形成する自立的な学習活動によって生み出される社会的資本が産業クラスター運動では追求されていることを示唆している。信頼やネットワークは、社会的資本を論ずる際の基本的な概念であるが、その内実を問わねばならないことを、ここから確認できるであろう。

第二に、地域内のインフォーマルなつながりは多様に存在するが、縮小均衡の局面では共同体的な平等主義が排除の論理として機能することを確認できた。仮に、地域内に構築された既得権益の分配システムをも社会的資本と呼ぶならば、それは第一の意味で述べた社会的資本と緊張関係にたつ。この両者を対比すると、これまでの近代化過程と整合性を持った社会的資本とその関連構造を批判的に再構築する過程において形成される社会的資本は区別して論じなければならないことになる。共同性（共同的社会的資本）に依拠、再生産しつつ達成された近代化と、その基盤をも崩壊させ再帰的な近代の性格を徹底した段階の近代化（現代化）の過程を区別し、後者における協同的な社会的資本形成の固有の意義と限界を検討することが求められるように思われる。

(4) 社会的排除と社会教育実践

最後に、社会教育実践にとっての社会的排除論の意味を確認しておこう。社会的排除は市民的な自由と平等を前提にして進む動態的過程であるが、そこでは学習という行為や活動が、その過程を不可視化あるいは促進するのか、逆にその過程に抗して新たな社会システムを構築する契機となりうるのかの分岐点に位置している。

このような位置づけが妥当なものであるとすれば、社会教育実践は自らの対応の社会的な意味について自覚的であることが求められるし、それはこの小論で言及したような学習実践や知の質、形成すべき社会的資本の質と意義について更なる吟味を深めることが必要であることを意味している。それはまた、いわばマイクロな学習が個人と社会に与えるマクロな影響（社会的排除か批判的再構成か）を明らかにするという社会教育実践分析の新たな視点を確立することを要請するものでもあろう。